

取得財産等管理台帳の記入例

様式第9（第8条関係）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）
取得財産等管理台帳（令和3年度）

財産名 ^{注1} (環境配慮型先進車の 車名及び登録番号 及び電気自動車用充 電設備の社名等)	規格	金額 (円)	取得 年月日 ^{注2}	耐用 年数 ^{注3}	設置又は 保管場所
<p>車名、自動車検査証の登録番号(車台番号)の社名等を記載します。</p> <p>〇〇 小型EV トラック 品川〇〇〇あ1234 (AA-*****)</p>	AA-BB**	22,500,000	令和4年1 月10日	4	新宿区四谷***
<p>〇〇 小型EV トラック 品川〇〇〇あ1235 (AA-*****)</p>	AA-BB**	22,500,000			新宿区四谷*** *
<p>〇〇〇</p>	B-HJU	(充電器本体) 1,000,000 (工事費) 1,000,000		5	新宿区四谷〇〇×

本資料 63 頁に掲載している財産処分の制限期間の耐用年数(年)を参照して該当する年数を記入します。

自動車検査証の使用の本拠の位置及び充電設備の設置場所を記載します。

自動車検査証の型式を記載します。

自動車検査証の初度登録年月日及び充電設備の工事完了年月日を記載します。

充電設備の社名等を記載します。

充電設備の型式を記載します。

充電器本体と工事費を分けて記載します。

取得財産等は、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費等補助金（環境配慮型先進トラックまたは電動化対応バス及び電気自動車用充電設備）の取得に係るものである。充電設備は、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費等補助金（環境配慮型先進トラックまたは電動化対応バス及び電気自動車用充電設備）の取得に係るものである。

注2 取得年月日は、車両の場合は初度登録年月日、充電設備の場合は工事完了年月日を記載すること。

注3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において定める期間とすること。